



平成 22 年 10 月 20 日

各 位

会 社 名	株式会社キトー	
代 表 者 名	代表取締役社長	鬼頭 芳雄
コード番号	6409 (東証 第一部)	
問 合 せ 先	専務取締役 専務執行役員 経営管理本部長	野村 博
	TEL : 03-5371-7345	

資産譲受けによる MHS コネクレーンズ社のホイスト事業の継続に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 23 日付「KONECRANES PLC (本社：フィンランド) との業務・資本提携に関するお知らせ」にて発表いたしましたように、KONECRANES PLC (以下「KONECRANES」) が展開してきた MHS コネクレーンズ株式会社 (本社：東京都品川区。以下「MHS」) のホイスト事業を承継することにつき KONECRANES との間で基本合意書を締結し、その実行に向けて関係者間での協議を進めてきました。その結果、当社は、MHS のホイスト事業に係る必要な資産を譲受け、当社が当該事業を継続することに関して、平成 22 年 10 月 20 日に MHS との間で資産譲渡に関する最終契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 資産譲受けの背景および理由

当社は、ホイスト・クレーンを中心としたマテリアル・ハンドリング機器のリーディングカンパニーとして、品質の高い製品とサービスをお客様に提供する「真のグローバル No. 1 のホイストメーカー」となることを経営の最重要課題に掲げ、世界各国で事業を展開しております。とりわけ日本・北米市場においては、高品質のチェンブロック、レバーブロックを有するトップメーカーとして認知されており、また、経済成長著しい中国では、ロープホイスト No. 1 の市場シェアを獲得しております。

当社と KONECRANES は、グローバルビジネスを加速させていくにあたり、製品および市場における補完関係が強く、またお互いの経営理念を共感できることから、業務・資本提携に至りました (詳細は平成 22 年 3 月 23 日付「KONECRANES PLC (本社：フィンランド) との業務・資本提携に関するお知らせ」をご参照ください)。

かかる提携の一環として、当社は、日本市場において、KONECRANES の子会社である MHS のホイスト事業を承継することにつき、KONECRANES との間で基本合意書を締結し、その実行に向けて関係者間での協議を進めてきました。その結果、当社は、MHS のホイスト事業に係る必要な資産を譲受け、当社が当該事業を継続することに関して、MHS との間で資産譲渡に関する最終契約を締結するに至りました。当該資産譲受けは、チェンブロック・レバーブロックで国内トップのシェアを誇る当社の機能と、国内有数のロープホイストメーカーである MHS の機能の統合を図り、製品ラインナップを拡充し、当社事業の日本市場におけるワンストップサービス体制を整えることを目的とするものであります。

2. 資産譲受けの内容

- (1) ホイスト事業に必要な資産（たな卸資産および有形固定資産の一部）の譲受け
- (2) その他ホイスト事業に必要な文書等の譲受け
- (3) ホイスト事業に関わる従業員の転籍

3. 相手会社の概要

- (1) 名 称 : MHS コネクレーンズ株式会社
- (2) 本社所在地 : 東京都品川区大崎 2-5-15
- (3) 代 表 者 : 浅野 義樹
- (4) 事業の内容 : ホイスト・クレーン設備、物流製品の製造販売等
- (5) 資 本 金 : 400 百万円（平成 21 年 12 月期）
- (6) 設立年月日 : 平成 11 年 4 月 1 日
- (7) 純 資 産 : 389 百万円（平成 21 年 12 月期）
- (8) 総 資 産 : 1,019 百万円（平成 21 年 12 月期）
- (9) 従 業 員 数 : 54 名
- (10) 株主構成及び持株比率 : KONECRANES FINANCE CORPORATION 100%
- (11) 当社との関係 :

資本関係：相手会社は KONECRANES FINANCE CORPORATION の 100%子会社であることから、当社のその他の関係会社の子会社に当たります。

なお、相手会社と人的関係、取引関係はございません。

4. 日程

- 平成 22 年 10 月 18 日 取締役会決議
平成 22 年 10 月 20 日 資産譲渡契約締結
平成 22 年 11 月 1 日 資産譲渡期日（予定）

5. 会計処理の概要

当該取引の会計上の分類は取得に該当します。

6. 今後の見通し

本件による当社の業績に与える影響は軽微なものと考えられるため、当社平成 23 年 3 月期の見通しに変更はありません。

資産譲渡期日以降、当社がホイスト事業を継続いたしますが、お客様への販売については、当社の完全子会社であるキトーホイストサービス株式会社（本社：東京都新宿区）を通じて実施することを予定しております。

以 上